

企業組織再編における労働者保護—企業買収・企業グループ再編と労使関係システム—  
(毛塚勝利・連合総研編／中央経済社 刊)

「企業買収・合併等による企業組織の改編と労働組合の課題に関する研究委員会」 (\*主査)

- |                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| * 毛塚勝利 (中央大学法学部教授)         | 受川環大 (駒澤大学大学院法曹養成研究科教授) |
| 竹内 寿 (立教大学法学部国際ビジネス法学科准教授) | 久保 克行 (早稲田大学商学研究科准教授)   |
| 藤本 真 (労働政策研究・研修機構研究員)      | 本久 洋一 (國學院大學法学部教授)      |
| 中村善雄 (UIゼンセン同盟政策局長)        | 藤田 正隆 (JEC連合事務局長)       |
| 青木 健 (前連合経済政策局部長)          | 村上 陽子 (前連合雇用法制対策局部長)    |

企業システムの変容、およびそこでの意思決定のあり方の変化に、労働組合は、そして法はいかに対応すべきか。連合総研では、2008年4月、「企業買収・合併等による企業組織の改編と労働組合の課題に関する研究委員会」を立ち上げ、約1年半に渡り、組織再編・グループ経営再編の現場での労働組合の行動などにつき、インタビュー調査とそれらに基づく討議を重ねてきた。そして、2010年5月、その研究成果として、「企業組織再編における労働者保護—企業買収・企業グループ再編と労使関係システム」を発刊した。本書では、企業組織再編における労働者保護のあり方について、労働法学者、会社法学者、経済学者および労働組合関係者が、各々の視点から問題状況を検討し、提言を行っている。

目次

- 序章 本研究の目的・概要と総括
- 第1章 企業組織再編と従業員—経済学の視点から
- 第2章 企業組織再編と労働者—会社法・金融商品取引法の視点から
- 第3章 ホールディングス体制と労働組合法上の諸問題—グループ労働協約を素材に
- 第4章 企業組織再編と親会社の「使用者」性・団体交渉義務
- 第5章 企業買収に向けた動きと労働組合
- 第6章 企業の構造改革・合併における労働組合の対応とその課題
- 第7章 産別担当者からみた企業組織改編の進展と労働組合の課題
- 第8章 各国ナショナルセンターの企業買収・投資ファンド
- 資料 1 ヒアリングレポート—企業組織再編時の労働組合の対応
- 2 連合・事業組織の再編における労働者保護に関する法律案要綱 (案)
- 3 連合総研「企業買収・合併等による企業組織改編と労働組合の課題に関する研究委員会」